

東南アジア諸国と北東アジア諸国との国交樹立の史的展開

横田 将志

要旨

東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟する10か国と北東アジアに位置する日中韓3か国との間ではすべての国家間で2024年現在、国交が結ばれているが、そこに至るまでには、①冷戦、②冷戦構造を反映したかたちで展開された第二次インドシナ紛争、③冷戦終結、の3点が重要な影響を及ぼしてきたと理解できる。この3点は、東南アジア諸国と北東アジア諸国との国交の樹立について時系列的にすると、明確に浮かび上がってくる。ASEAN諸国と北東アジア諸国との現在の国交の樹立状況を整理すると、日朝間や南北朝鮮間といった国交の存在しない国同士もASEANをハブ（hub）とし、そこから伸びるスポークの端に北東アジア各国が位置するハブ・アンド・スポーク（hub and spokes）のかたちで結びついていることが確認できる。

キーワード：東アジア、国交、ASEAN

1. はじめに

東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟する10か国はすべて、2024年の時点で北東アジアに位置する日本、中華人民共和国（中国）、および大韓民国（韓国）との国交を有している。ASEAN諸国と日中韓3か国は、1997年に始まったASEANプラス3をはじめとして、東南アジアと北東アジアを併せた東アジアをカバーする各種国際的枠組みを立ち上げ、協力関係を深めてきた。日本、中国、ならびに韓国はそれぞれ、日ASEAN首脳会合、中ASEAN首脳会合、そして韓ASEAN首脳会合も実施し、個別に自国と東南アジア諸国との関係強化を図ろうと努力している。

本稿は、東南アジア諸国と北東アジア諸国との公式的な外交関係の出発点である国交の樹立に焦点をあて、それを時系列的に整理するものである。東南アジア諸国のなかでも特に、インドシナ三国に当たるカンボジア、ラオス、およびベトナムは独立以降、米ソ冷戦の代理戦争の場裡となった経験をもち、同じ状況下に置かれた北東アジアの分断国家との国交樹立において、複雑な展開をたどってきた。この点は、冷戦の影響を受けた他の東南アジア各国も同様である。そのため、ASEAN加盟国と北東アジア諸国との外交関係を検討していくに当たっては、その基礎となる国交がいつ樹立されたのかについて、確認し、整理しておくことが肝要だと考えられる。

今回は、ASEANに加盟している東南アジアの10か国と日本、中国、中華民国（台湾）、韓国、ならびに朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との間で国交が樹立もしくは断

絶された年について、各国外務省のホームページ、特に当該 2 国間の外交関係を叙述した部分を参照し、まとめることとする。それに先立ち、タイ以外の ASEAN 加盟国について、第二次世界大戦以降に欧米諸国の植民地から独立した経緯を踏まえ、各国の独立年について確認する。最後には、2024 年現在の東南アジア諸国と北東アジア諸国との国交の状況を俯瞰し、北東アジア各国の間が ASEAN を中心するハブ・アンド・スポーク (hub and spokes) を介して太く結びついている様子を示す。

2. 東南アジア諸国の独立の展開

東南アジア諸国と北東アジア諸国との間で外交関係が樹立された時期を整理するに当たっては、その前段階として、東南アジア各国が独立した時期を確認しておくことが求められる。ASEAN 加盟 10 か国のうち、1945 年の段階で主権国家として独立していた国は、タイ (タイ王国) のみである。残りの 9 か国は、第二次世界大戦終結以後に植民地支配から脱し、主権国家としての独立を果たし、独自に外交権を行使し得るようになり、北東アジア諸国との国交樹立も可能となった。

東南アジア諸国のうち、第二次世界大戦後に最初の独立宣言を行った国家は、ベトナムである。ベトナム (ベトナム民主共和国、北ベトナム) は、1945 年 9 月に独立を宣言したが、宗主国であったフランスはこれを認めず、両国は戦闘状態に突入し、第一次インドシナ紛争が勃発した。現在のベトナム (ベトナム社会主義共和国) は、第二次インドシナ紛争 (ベトナム戦争) の終結後、北ベトナムが南ベトナム (ベトナム共和国) を吸収するかたちで、1976 年に成立したものであるが、このようなコンテクストを踏まえ、1945 年を独立年としている¹⁾。

ベトナムに次いで独立を果たした東南アジアの国家は、フィリピンである。同国は 1946 年に、アメリカの植民地から脱し、独立を果たした。その後、1948 年になると、イギリスの植民地であったビルマが独立を宣言した。なお、ビルマ (ビルマ連邦) は 1989 年に、国名をミャンマー (ミャンマー連邦共和国) へと変更している²⁾。現在のミャンマーが独立を果たした翌年となる 1949 年には、インドネシア (インドネシア共和国) がオランダからの独立を勝ちとっている。

仏領インドシナとしてフランスの植民地とされてきたカンボジアとラオスは、1953 年に独立を宣言している。カンボジアは、現在と同じ立憲君主制のカンボジア王国として独立したが、1970 年のクーデターによってロン・ノル政権が発足すると、国名をクメール共和国へと変更した。その後、1975 年にポル・ポト派 (クメール・ルージュ) が政権を掌握すると、民主カンブチアが正式な国号とされた。1979 年にベトナムの介入によってポル・ポト政権が崩壊すると、ベトナムを後ろ盾としたヘン・サムリン政権が発足し、国名はカンブチア人民共和国へと改められた。1989 年にカンボジアからベトナム軍が撤退すると、これに伴って、国名も変更され、カンボジア国とされた。その後、1991 年のパリ協定によってカンボジア和平が実現すると、1993 年に政治体制が立憲君主制へと戻されるとともに、国号も独立時のカンボジア王国へと再変更された³⁾。ラオスは、独立時、ラオス王国であったが、内戦後の 1975 年に、ラオス人民革命党が一党支配する社会主義国となり、正式国

名をラオス人民民主共和国としている⁴⁾。

第二次世界大戦後の世界で大きなうねりとなった西欧諸国の植民地支配からの脱却の動きのなかでは、現在のマレーシアとシンガポール（シンガポール共和国）も旧宗主国のイギリスからの独立を果たしている。マレーシアは、1957年にマラヤ連邦として独立した。ただ、この時にイギリスの支配から抜け出したのは、マレーシアの現在の領土のうち、インドシナ半島部のみであった。その後、1963年に、ボルネオ島北部と現在のシンガポールに当たる部分でもイギリスの植民地支配が終わり、マレーシアが成立した。しかし、その2年後の1965年に、中華系住民がマジョリティーであるシンガポールは、マレー系住民を中心とするマレーシアから分離・独立している。

ASEANに現在加盟している10か国のなかで、最後に独立した国家はブルネイ（ブルネイ・ダルサラーム国）である。ブルネイは1984年に独立を宣言し、イギリスの植民地から脱した。これによって、東南アジアにおいて、西欧諸国による植民地支配に終止符が打たれるかたちとなった。

表1 東南アジア諸国の独立年とASEAN加盟年
(独立年順)

国名	独立	旧宗主国	ASEAN加盟	備考
タイ			<u>1967</u>	
ベトナム	1945	仏	1995	独立時、ベトナム民主共和国。現在のベトナム社会主義共和国は1976年の南北統一により成立。
フィリピン	1946	米	<u>1967</u>	
ミャンマー	1948	英	1997	独立時、ビルマ連邦。
インドネシア	1949	蘭	<u>1967</u>	
カンボジア	1953	仏	1999	現在のカンボジア王国は1993年に成立。
ラオス	1953	仏	1997	独立時はラオス王国。現在のラオス人民民主共和国は1975年に成立。
マレーシア	1963	英	<u>1967</u>	1957年に、マラヤ連邦として独立。
シンガポール	1965	(英)	<u>1967</u>	1965年にマレーシアから分離・独立。
ブルネイ	1984	英	1984	

※二重下線付きのASEAN加盟年は原加盟国。

(出典) 筆者作成。

3. 東南アジア諸国と日本との国交樹立の展開

日本は、他の北東アジア諸国とは異なり、1980年代までに東南アジアの10か国すべてとの国交を樹立している。日本が最初に国交を樹立した東南アジアの国家は、第二次世界大戦以前からの独立国であるタイであった。日本とタイ（当時はシャム王国）は、1887年に国交を樹立し、2017年には日タイ修好130年の祝賀行事も行われている⁵⁾。

第二次世界大戦後に独立した東南アジア諸国のなかで、日本が最初に国交を結んだ国は、カンボジアであった。日本とカンボジアとの外交関係は、1953年に締結され、それ以降、カンボジアで繰り返されてきた政治体制の変化に際しても維持され、2023年には日・カンボジア外交関係樹立70周年を迎えた⁶⁾。

1950年代になると、日本と独立を果たした東南アジア諸国は、次々と国交を樹立していった。日本は、カンボジアに続いて、1954年にビルマと、1955年にラオスと、1956年にフィリピンと、1957年にマラヤ連邦と、そして1958年にインドネシアと、それぞれ国交を結んでいる。シンガポールとの国交は同国が独立した翌年の1966年に、ブルネイとの国交は同国が独立した1984年に、それぞれ締結した。

日本とベトナムとの外交関係の樹立プロセスは、第二次世界大戦後の冷戦構造から大きな影響を受けたものとなった。日本政府は1951年に、同じく西側陣営に属する南ベトナムと国交を結んだ。北ベトナムが南ベトナムを吸収するかたちで成立した現在のベトナムと日本との国交は、第二次インドシナ紛争が終結し、南北ベトナムが統一された後の1973年になってからの樹立となった。

表2 東南アジア諸国と日本との国交
(樹立年順)

国名	日本との国交	備考
タイ	1887-	
カンボジア	1953-	
ミャンマー	1954-	
ラオス	1955-	
フィリピン	1956-	
マレーシア	1957-	樹立当時はマラヤ連邦。
インドネシア	1958-	
シンガポール	1966-	
ベトナム	1973-	南ベトナムは1951年に樹立。
ブルネイ	1984-	

(出典) 筆者作成。

表3 東南アジア諸国と中華人民共和国（中国）との国交
（樹立年順）

国名	中国との国交	中華民国 （台湾）との国交	備考
タイ	1975-	1946-1975	
カンボジア	1958-	（樹立経験なし）	クメール共和国（ロン・ノル政権）期は台湾と国交。
ミャンマー	1950-	1948-1949	
ラオス	1961-	1953-1961, 1962-1975	1962-1975 は中断。
フィリピン	1975-	1949-1975	
マレーシア	1974-	1964-1974	
インドネシア	1950-	（樹立経験なし）	
シンガポール	1990-	（樹立経験なし）	
ブルネイ	1991-	（樹立経験なし）	
ベトナム	1991-	（樹立経験なし）	南ベトナムは台湾と国交（1955-1975）。

（出典）筆者作成。

4. 東南アジア諸国と中国との国交樹立の展開

東南アジア諸国と中国との外交関係は、中国と台湾がそれぞれ掲げる「1つの中国」政策によって左右されてきた。東南アジア諸国のうち、中国と最初期に外交関係を樹立した国家は、インドネシアとビルマであった。インドネシアは、自国独立ならびに中国建国の翌年である1950年に、中国との国交を結んでいる。同年には、ビルマも中国との国交を締結したが、ビルマは1948年の独立後すぐ、その時点では中国を代表する唯一の政府であった中華民国との国交を樹立している。なお、この国交は、国共内戦で国民党が敗れ、台湾島に中華民国政府を移すとともに、共産党によって中華人民共和国が建国された1949年に途絶えている。

カンボジアはインドネシアとミャンマーに次ぎ、1958年に中国と国交を樹立した。ただ、親米のロン・ノル政権期の1970年から1975年までは、中国と断交し、台湾と外交関係を結んでいた。ラオスもカンボジアと同様に、中国との外交関係が中断した時期をもつ。ラオスは、1953年に独立を果たすと、まずは台湾と国交を樹立した。その後、1961年に台北政府と断交し、北京政府の中国との国交を結んでいる。ただ、この時のラオス政府と北京政府との国交は、ラオスでの内戦の影響を受けて長続きせず、翌年にはラオスと台湾との関係が復活し、中国との関係は中断を余儀なくされた。ラオスと中国との国交正常化は、ラオスでの内戦が終結し、同国が社会主義国となった1975年のことであった。

第二次インドシナ紛争が終結し、カンボジア、ラオス、およびベトナムのインドシナ三

国が社会主義国となった 1975 年前後には、反共を掲げてきた東南アジア諸国が相次いで中国との国交を樹立している。マレーシアが 1974 年に、フィリピンとタイが 1975 年に、北京政府と外交関係を結んだ。マレーシア、フィリピン、およびタイはそれ以前まで、台北にある中華民国政府との外交関係を維持していた。

シンガポールは、1965 年にマレーシアから分離・独立して以降、中華系住民がマジョリティーでありながらも、長期にわたって、北京政府とも台北政府とも公式の外交関係をもたない状況にあった。シンガポールと中国との国交樹立は、冷戦終結後の 1990 年になってからである。ブルネイも同様に、独立後しばらくの間は中国とも台湾とも国交を締結しなかったが、1991 年に北京政府との外交関係を樹立している。

1991 年は、ベトナムと中国とが国交正常化を果たしたという点でもエポック・メイキングな年となった。中国と当時の北ベトナムとは 1950 年という、両国とも建国・独立からまだ日が浅い段階で国交を樹立している。しかし、南北ベトナム統一から 3 年後の 1979 年に、中越紛争が発生し、両国は事実上の断交状態となった⁸⁾。なお、親米・反共の南ベトナムは、同国が成立し、サイゴン陥落により事実上崩壊する 1975 年まで一貫して、台北政府との国交を維持していた。

5. 東南アジア諸国と韓国・北朝鮮との国交樹立の展開

東南アジア諸国と韓国ならびに北朝鮮との国交の樹立プロセスも、冷戦構造を反映したものだといえる。ASEAN加盟国のなかで、第二次世界大戦後に朝鮮半島で成立した国家ともっとも早く国交を結んだ国は、フィリピンであった。フィリピンは、独立後も旧宗主国のアメリカとの強い関係を維持し、同様にアメリカの影響力のもとにあった韓国と 1949 年の段階で国交を樹立している。1950 年 6 月に朝鮮戦争が勃発した際には、国連軍に参加し、韓国とともに北朝鮮と戦火を交えている⁹⁾。その北朝鮮とは、韓国と北朝鮮との間で史上初の南北首脳会談が開催された 2000 年に国交を結んでいる。

東南アジア諸国のうち、北朝鮮と最初に国交を樹立した国はベトナムである。韓国とフィリピンが国交を結んだ翌年の 1950 年に、北朝鮮と当時の北ベトナムとの国交が成立している。ベトナムはそれ以降、2024 年現在まで北朝鮮との国交を維持している一方で、1992 年には韓国との国交樹立にも至っている。なお、アメリカの支援のもとで反共を国是としながら分断国家の南側に位置するという、韓国と相似の立場にあった南ベトナムは、成立翌年の 1956 年からサイゴン陥落による政権崩壊が起こる 1975 年まで、韓国と国交を有していた。

ベトナムと同様にインドシナ三国に当たり、かつ資本主義陣営と社会主義陣営との間での内戦を経験してきたカンボジアとラオスも南北朝鮮双方との外交関係において、複雑な経緯をたどってきた。カンボジアは、まず、1964 年に北朝鮮と国交を締結している。韓国とは、親米のロン・ノル政権期の 1970 年から 1975 年にかけて外交関係が結ばれたが、ポル・ポト政権が成立した際に断交している。カンボジアが韓国と再び国交を結ぶのは 1997 年になってからであり、これは東南アジア諸国のなかでもっとも遅い。ラオスは、国内の支配権をめぐる戦闘状態にあった右派、中立派、および左派が三派連合政府の成立にこ

ぎつけた 1974 年に、南北朝鮮双方と国交を樹立したが、翌 1975 年に左派（パテト・ラーオ）が政権を掌握し、社会主義国化すると、韓国と断交している。その後、ラオスと韓国との国交正常化は、1995 年まで待つこととなる。

東南アジア諸国と韓国・北朝鮮との国交樹立は、朝鮮戦争の余波を受け、中国・台湾と比べて若干出遅れたかたちとなったが、1958 年にはタイが韓国との国交を成立させた。タイは、フィリピンと同じく朝鮮戦争の際に国連軍に参加したが、北朝鮮とは 1975 年の時点で国交締結に至っている。

インドシナ三国の社会主義国化が決定的となった 1975 年には、シンガポールも北朝鮮との国交を樹立している。ただ、シンガポールは同時に、韓国とも国交を結んでいる。同じく、ミャンマーも 1975 年に南北朝鮮双方との国交を締結している¹⁰⁾。これらの点を踏まえると、1975 年に発生したインドシナ三国の社会主義国化は、当該 3 か国以外の東南アジア諸国の対朝鮮半島政策にも重要なインパクトを与えたと考えられる。

インドネシアとマレーシアも 1975 年までに、南北朝鮮双方と国交を有するに至っている。インドネシアは、まず北朝鮮と 1964 年に、それから韓国と 1973 年に、それぞれ国交を結んでいる。マレーシアは、マラヤ連邦時代の 1960 年に韓国との国交を樹立し、その後マレーシアとなった 1973 年に北朝鮮との国交を締結した。しかし、マレーシア政府は 2021 年、クアラルンプールの空港で発生した金正男氏暗殺事件を受けて、北朝鮮との断交を決定した。2024 年現在、ASEAN 加盟 10 か国のうち、北朝鮮との国交をもたない国は、マレーシアのみである。ブルネイは、独立年である 1984 年に日本などととも韓国とも国交を結んだ一方で、北朝鮮との国交は 1999 年になってからの締結であった。

表 4 東南アジア諸国と韓国および北朝鮮との国交
(韓国との樹立年順)

国名	韓国との国交	北朝鮮との国交	備考
フィリピン	1949-	2000-	朝鮮戦争の際、国連軍に参加。
タイ	1958-	1975-	朝鮮戦争の際、国連軍に参加。
マレーシア	1960-	1973-2021	
インドネシア	1973-	1964-	
ラオス	1974-1975, 1995-	1974-	
ミャンマー	1975-	1975-	
シンガポール	1975-	1975-	
ブルネイ	1984-	1999-	
ベトナム	1992-	1950-	南ベトナムは 1956 年に韓国と国交樹立。
カンボジア	1997-	1964-	クメール共和国（ロン・ノル政権）期に韓国と国交（1970-1975）

(出典) 筆者作成。

6. おわりに

ここまで、ASEANに加盟する東南アジアの10か国と北東アジアに位置する日本、中国、台湾、韓国、ならびに北朝鮮との間で、国交が樹立あるいは断絶された年を確認してきた。その結果、ASEAN加盟各国と日本との国交はブルネイが独立した1984年までに締結が済んでいた一方で、中国および韓国との国交樹立は冷戦が終結した後の1990年代まで待たなければならなかったことが見てとれる。加えて、2000年代に入ると、ASEANに加盟するすべての国が北朝鮮との国交ももつことになったことも把握できる。

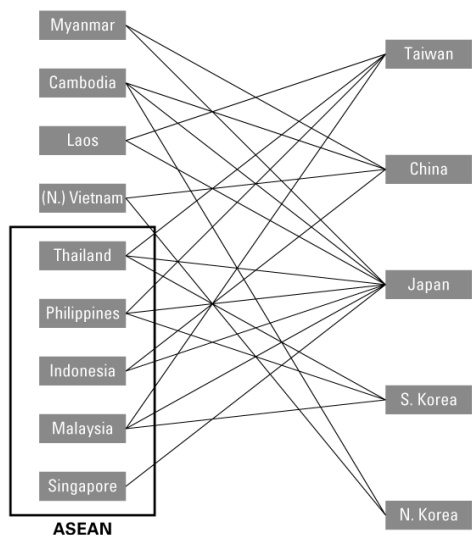
東南アジア諸国と北東アジア諸国との国交の状況を、①ASEANが設立された1967年（図1）、②インドシナ三国が社会主義国となった1975年（図2）、③2024年現在（図3）、の3つの時期に着目して整理すると、次の3点がいえるようになる。

1つ目は、設立当初のASEANが反共の側面を色濃く有していた点である。ASEAN設立時に、原加盟国5か国のうち、北京政府と外交関係をもっていた国はインドネシアだけであった。2つ目は、サイゴン陥落に象徴される1975年のインドシナ三国の社会主義国化がASEAN原加盟国と中国との国交樹立を後押ししたと推定できる点である。1975年までに、ASEAN原加盟国のなかで台北政府との外交関係を維持していたマレーシア、フィリピン、およびタイは、その関係を断絶し、北京政府との外交関係を成立させている。3つ目は、2024年現在、マレーシアを除くASEAN加盟国と南北朝鮮双方との間に国交が存在する点である。東南アジア諸国のうち、マレーシアのみが北朝鮮と断交状態にあるが、そのマレーシアも2021年までは韓国と北朝鮮の双方との外交関係を維持していた。

東南アジア諸国をASEANという1つのかたまりとして捉えた場合、日朝ならびに南北朝鮮という2024年現在も国交がない北東アジア諸国の間もASEANを介してハブ・アンド・スポークのかたちで結びついていることが見てとれる（図4）。同時に、歴史認識問題や領土問題、そして近年は安全保障問題で容易に不安定化する日中、日韓、それに中韓の間にも太い紐帯ができあがっていることが確認できる。これらの点を踏まえると、北東アジア諸国間の連帯と協調において、ASEANの担うハブとしての役割が肝要であると考えられる。

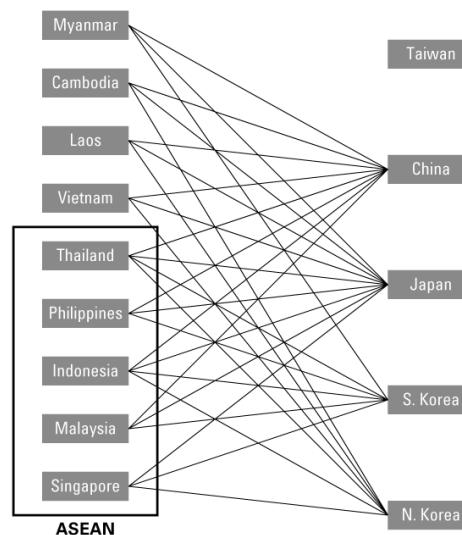
ただ、ここで1つ付言しておかなければならない点もある。それは、国交という公式的な外交関係に限った場合、ASEANと台湾との間のスポークが存在しないことになり、前者をハブとして北東アジア諸国を各スポークの端とする東アジア各国を網羅するハブ・アンド・スポークの構造から、台湾のみが取り残される点である。

図1 1967年当時の東南アジア諸国と北東アジア諸国との国交



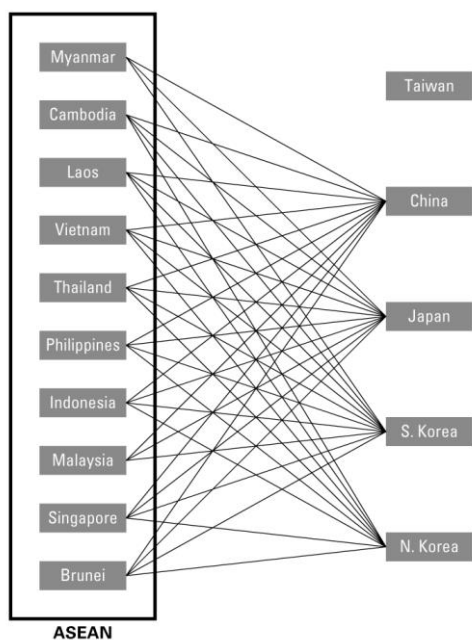
(出典) 筆者作成。

図2 1975年当時の東南アジア諸国と北東アジア諸国との国交



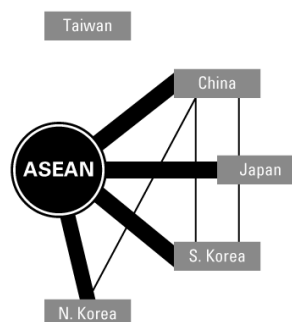
(出典) 筆者作成。

図3 2024年現在の東南アジア諸国と北東アジア諸国との国交



(出典) 筆者作成。

図4 北東アジア諸国にとってのハブ(hub)に位置するASEAN



(出典) 筆者作成。

註

- 1) 第二次インドシナ紛争に関しては、次の論考が参考となる。松岡完『ベトナム戦争——誤算と誤解の戦場』中央公論新社、2001年。
- 2) ビルマからミャンマーへの国号変更に関して、軍事政権が行ったことであるため、容認しない立場も存在するが、本稿においては、その時点で同国政府が公的に用いている国号で標記することとする。
- 3) カンボジア内戦の理解に、次の論考が有益である。フィリップ・ショート（山形浩生訳）『ポル・ポト——ある悪夢の歴史』白水社、2008年。
- 4) ラオスの独立、内戦、そして現在の政治・経済体制の確立プロセスについては、次の論考を参照願いたい。がプロセスの構築に関しては、次の論考が詳しく、参照願いたい。マーチン・スチュアート・フォックス（菊池陽子訳）『ラオス史』めこん、2010年。
- 5) 「日タイ修好 130 周年公式ウェブサイト」在タイ日本国大使館ホームページ、2016年、<https://www.th.emb-japan.go.jp/jt130/index-jp.htm>、2024年11月14日最終アクセス。
- 6) 「日・カンボジア友好 70 周年」在カンボジア日本国大使館ホームページ、https://www.kh.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00960.html、2024年11月14日最終アクセス。
- 7) ロン・ノル政権期に関して、シハヌーク国王が北京に事実上亡命し、中国政府の庇護下に置かれていたこともあり、中国政府もカンボジア政府も断交状態にあったとはみなしていない。このことは、両国政府が2018年に両国間の国交樹立60周年を祝賀していることから理解できる。
- 8) 中国とベトナムは当時、中越紛争に加え、カンボジア内戦において、前者がポル・ポト派を、後者がヘン・サムリン政権を、それぞれ支援し、厳しく対立する状況にあった。
- 9) フィリピンは朝鮮戦争中の1951年に、アメリカと米比相互防衛条約を締結している。
- 10) 1983年に発生したラングーン事件の際も、公式的な断交はなされていない。

参考資料

- インドネシア共和国ホームページ、<https://kemlu.go.id>、2024年11月11日最終アクセス。
- カンボジア王国外務国際協力省ホームページ、<https://www.mfaic.gov.kh>、2024年11月14日最終アクセス。
- シンガポール共和国ホームページ、<https://www.mfa.gov.sg>、2024年11月8日最終アクセス。
- タイ王国外務省ホームページ、<https://www.mfa.go.th>、2024年11月14日最終アクセス。
- 大韓国外交部ホームページ、<https://www.mofa.go.kr>、2024年11月15日最終アクセス。
- 中華人民共和国外交部ホームページ、<https://www.mfa.gov.cn>、2024年11月15日最終アクセス。
- 中華民国外交部ホームページ、<https://www.mofa.gov.tw>、2024年11月15日最終アクセス。
- 朝鮮民主主義人民共和国外務省ホームページ、<http://www.mfa.gov.kp>、2024年11月5日最終アクセス。
- 日本国外務省ホームページ、<https://www.mofa.go.jp>、2024年11月15日最終アクセス。
- フィリピン共和国外交部ホームページ、<https://dfa.gov.ph>、2024年11月8日最終アクセス。
- ブルネイ・ダルサラーム国外務省ホームページ、<https://www.mfa.gov.bn>、2024年11月7日最終アクセス。
- ベトナム社会主義共和国外務省ホームページ、<https://www.mofa.gov.vn>、2024年11月14日最終アクセス。
- マレーシア外務省ホームページ、<https://www.kln.gov.my>、2024年11月11日最終アクセス。
- ミャンマー連邦共和国外務省ホームページ、<https://mofa.nugmyanmar.org>、2024年11月13日最終アクセス。
- ラオス人民民主共和国外務省ホームページ、<https://www.mofa.gov.la>、2024年11月13日最終アクセス。

執筆者紹介

よこた まさし（八戸学院大学 地域経営学部 准教授）

Historical Development of Official Diplomatic Relations' Formation between Southeast Asian Nations and Northeast Asian Nations

Masashi YOKOTA

Associate Professor, Hachinohe Gakuin University

As of 2024, diplomatic relations have been established among the ten-member countries of the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN) and the three countries of Japan, China, and South Korea in Northeast Asia, but it can be understood that there were three important influences leading up to this point: 1) the Cold War, 2) the Second Indochina Conflict, which developed in a manner reflecting the Cold War structure, and 3) the end of the Cold War. These three points become clear when the establishment of diplomatic relations between Southeast Asian countries and Northeast Asian countries is examined chronologically. The countries of Northeast Asia are connected to each other in the form of hubs and spokes, with ASEAN as the hub and the Northeast Asian countries at the ends of the spokes extending from the hub.